

① 「市民活動・地域活動の促進」についての取組

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成28年度実績											検証(原因・分析)	今後の対応策			
					工程	指標				効果額(単位:千円)				削減人員(単位:人)						
						達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況			計画	実績	
1	I 市民協働・官民連携の推進	1 市民参加・協働の推進	市民活動への参加の促進	<市民活動センターにおける中間支援機能強化> ・市民活動団体の組織基盤強化のため、ファンドレイジング(資金調達手法の総称)を相談対応など中間支援機能を強化します。  <市民活動促進検討会の設置> ・全庁的な協働事業を促進していくため、具体的な検討を行う検討会を庁内に設置します。	○	◎	市民活動センター利用登録団体数(H25:780団体)	822団体	963団体	△	収入増額							-	-	
						◎	◎	認定及び仮認定NPO法人数(H25:2法人)	6団体	9団体		削減額								
						-	-	-	-	-		投資的経費								
2	I 市民協働・官民連携の推進	1 市民参加・協働の推進	市民活動を広げる交流の場づくり	<市民活動プレビューの実施> ・市民活動を広く周知するため、紹介イベントを実施します。  <(仮称)市民活動支援システムの開設・検討> ・各団体のネット上での情報提供や交流を主目的としたシステムを構築します。	○	△	市民活動に参加したことがある人の割合(H27:30.7%) ※2年に1回調査実施予定	35.0%	31.6%		収入増額								市民活動に参加したことのある人の割合について計画値を達成できなかった原因は、市民活動を周知する取組みが不足していたためと考えています。 市民意識調査結果では、市民が活動に参加しない理由として、「活動に関する情報が得られない(42.7%)」が、「時間がない(44.9%)」に続き多く挙げられ、市民活動団体調査結果では、市民活動団体が市に求める支援策として、上位3件は全て情報発信に関するもの(①資金などを得るための情報提供(18.5%)、②NPOを市民や企業に広報する活動(16.0%)、③行政に関する情報提供(13.0%) )でした。 このことから、今後は市民活動に関する情報を広く市民に提供する施策が必要と考えています。	市民活動に参加したいと思う人の割合は、計画値を大きく上回っており、今後は、この層の市民を活動への参加に繋げていきます。 具体的には、平成30年度に開設する「(仮称)市民活動支援システム」により、市民活動に関する情報を広く市民に提供し、市民活動を一層促進するとともに、これまで活動に関わることのなかった層の参加を促します。
						◎	◎	市民活動に参加したいと思う人の割合(H27:29.5%) ※2年に1回調査実施予定	30.0%	44.9%		削減額								
						◎	◎	市民活動センター来館者数(H25:54,939人)	57,700人	65,435人		投資的経費								
【参考】「協働事業の推進」についての取組																				
3	I 市民協働・官民連携の推進	1 市民参加・協働の推進	協働事業提案制度の見直し	<協働事業提案制度の見直し> ・協働に対する意識啓発のための研修会を実施します。 ・パイロット事業で、事業化が見込まれる事業については2年度の継続事業とします。  <市民活動促進検討会の設置> ・全庁的な協働事業を促進していくため、具体的な検討を行う検討会を庁内に設置します。	○	○	市民活動団体と市との協働事業数(H26:241事業)	244事業	244事業		収入増額								-	
												削減額								
												投資的経費								

② 「民間活力の活用」についての取組

No	基本方針	改革の方向	取組項目	取組概要	平成28年度実績											検証(原因・分析)	今後の対応策			
					工程	指標				効果額(単位:千円)				削減人員(単位:人)						
						達成状況	達成状況	指標	計画	実績	達成状況	区分	計画	実績	達成状況			計画	実績	
1	I 市民協働・官民連携の推進	2 官民連携の推進と民間活力の活用	要介護認定に係る調査の民間委託化	<認定調査の委託化> 要介護認定に係る認定調査は、市町村事務の一部を実施する法人として県が指定する市町村事務受託法人制度を導入し、民間委託化します。	△	×	指定法人数	1団体	0団体	×	収入増額								現在、事務受託法人として県の指定を受けている法人が県内にないため、指定される見込みのある県内の法人と交渉をしましたが、金額の折り合いがつかず一旦交渉を中止したことにより計画に遅れが生じています。	県に対し事務事業法人の指定についてはたらきかけを行い、認定調査に係る委託の内容や積算方法等について他市の状況を検証しながら、委託可能な法人の選定を引き続き行っていきます。
												削減額	2,052	0	×	9	0			
												投資的経費								

<達成状況の凡例>  
 「計画より進んでいる:◎」、「計画通り進捗している:○」、「計画より遅れている:△」、「実績なし:×」、「実施時期が到来していない:ー」